

第1回北秋田市総合戦略検証会議 会議録

日時：令和元年7月19日（金）13時30分～15時40分

場所：北秋田市役所 本庁舎 3階 大会議室

【出席委員】

安保大樹、大馬重昭、大穂耕一郎、奥田実里、木村信人、倉内肇、小坂清人、小塚光子、佐野一彦、澤田吉宏、成田耕介、野宮加代子、濱田純、福原勝紀（五十音順、敬称略）

【欠席委員】

池田文明、織山友里、長崎久美子、花田元、福森卓（五十音順、敬称略）

【説明員】

河田浩文総務部長、佐藤進財務部長、小松正彦市民生活部長、金澤聡志産業部長、石崎賢一産業部政策監、浅村武則建設部長、小笠原吉明教育次長、中嶋誠消防長、石上和彦福祉課長

【事務局】

三沢聡総合政策課長、鈴木雅昭政策係長、池田恒平副主幹、佐藤礼介主査

【決定事項】

- ・各委員の所属機関等において人事異動等があったことに伴い、新しく6名の方々へ委員を委嘱する。これに関連して、新たな座長職務代理者に安保大樹委員を選任する。
- ・第2回北秋田市総合戦略検証会議は令和元年8月9日の午後1時30分から、市役所第二庁舎3階大教室で開催する。

【会議の概要】

1. 新規委員紹介

人事異動等で変更となった委員6名を紹介

2. 座長挨拶

3. 事務局説明

・新たに委員となった方もいるため、改めて本会議の趣旨・会議の進め方・本日の資料について説明を行った。

4. 協議事項

・「北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート」について、各部長等より目標値に達成しなかった項目を中心に説明を行った後、質疑応答を行った。

【質疑応答】

野宮委員) 移住者に関して。(No.29) 実績値が目標値を大きく上回っているが、実際に移住してきた方々はどのような世帯構成が多いか。市が移住を呼び掛けるターゲットは若者か。それとも高齢者世帯か。

事務局(総合政策課長) 平成29年度、30年度は子育て世代をターゲットにPRを行った。移住者全体の7割が、50歳未満の夫婦世帯または単身者であり、高齢者世帯よりは若い世代が多い。

奥田委員) 市の移住政策をPRする際は何をポイント、ウリにしているか。市外の方へのお土産として喜ばれるお菓子の特産品の後継者育成をウリにしてはどうかと考えている。

事務局(総合政策課長) 現在、市がターゲットとしている子育て世代は、やはり子供の教育に関心があるだろうと考え、合川地区で行っている教育留学をPRしている。後継者育成などの事業承継については参考としたい。

小坂委員) 交通安全について。(No.119~122) 最近、高齢者による交通事故が多発し社会問題となっているが、市としての交通安全対策、交通事故防止対策は何か行っているか。

市民生活部長) 交通安全協会や警察などとも連携して、季節ごとに交通安全運動を実施している。市としては、防災ラジオを活用した呼びかけ、交通指導隊による見回りパトロールなどを行っている。このほか、警察の各地域にある駐在所では、地域住民への呼びかけを行っている。交通安全協会も地域ごとに支部があり、支部単位でも交通安全を呼び掛ける取組を実施している。

大馬委員) 移住・定住について。(No.29~32) 実際に移住してきた方のうち、Uターン者の割合はどの程度か。また、移住相談者数に比べて、実際の移住者数が少ないように感じるがその理由は何が考えられるか。

次に内陸線やバス、デマンドタクシーなどの公共交通について。公共交通が整っているということが、市民の住みやすさにもつながり移住・定住政策にも繋がってくると思うが、市としてはどのように考えているか。

事務局(総合政策課長) 移住者のうち、Uターン者の割合はおよそ半分くらい。移住相談される方は、「今すぐ移住したい」という方もいれば、「将来的に移住を考えている」という方もおり様々であるため、相談者数に対して移住者数が少なくなっている。

公共交通については、内陸線やバスなど運行はしているが地域住民の乗車人数はそれ

ほど多くないという現状。これらは今後も引き続き乗ってもらうための取り組みを検討していかなければならないと考えている。

小塚委員) 移住者の受入体制について。(No.29~32) 移住者の中にはUターン、Iターン、Jターンなど様々いると思うが、それぞれどのような受入体制で行っているか。

事務局(総合政策課長) 受入体制については全て同じ扱い。ただし、人によって、それぞれサポートが必要な条件が異なる。Uターン者の場合は実家があるため住居の心配はないだとか、全く縁のないところからの移住者の場合は住居も仕事もサポートしなければならないだとか。移住者のニーズに合わせて対応している。

濱田座長) 移住について。(No.29) これまでの移住者に対し、移住を決めた理由や実際に移住してみてどうかというアンケートなどを行っているか。

事務局(総合政策課長) 移住者の移住理由については、アンケート等により把握に努めている。Uターン者以外で市に縁のない方の移住理由には、「マタギになりたい」という方もいる。

濱田座長) 北秋田市にも移住コーディネーターがいるが、全国には多数の移住コーディネーターがおり、その方々の間で情報交換や情報共有が盛んに行われていると聞いたことがある。

奥田委員) 移住者の仕事について。(No.29~32) 移住者への仕事の紹介は市としてうまくサポートできているか。例えば、芸術家等であれば、その方は手に職を持っているので仕事には困らない。そのような方々にPRして移住者を集めて「芸術家村」のような地域を市として提供してはどうか。

野宮委員) 交通事故対策について。(No.120~122) 最近県外で保育園児が犠牲になる死亡事故が起きている。市としても何か対策などをとっているか。

市民生活部長) 先日、北秋田警察署が主導で、市内各小学校の通学路や各保育園の散歩コースの点検を実施いただいた。その際に指摘のあった点について、市や交通安全協会にも情報共有いただくこととしている。

小塚委員) 関連して。以前、保育園の散歩コース等を点検して改善してほしい事項を、市等にお願いしたことがある。例えば、市内の道路や歩道に段差があり、子供だけでなく高齢者も歩きにくい状況がある。それから、学校や保育園の近くの道路や歩道を色付けするなどセーフティゾーンのようにしてほしいということ。また、沿道にある樹木の葉っぱ等により道路の見通しが悪いところがあること。これらを改善いただいて、子供や高齢者も歩きやすい安全なまちづくりを行ってほしい。

奥田委員) 関連して。最近、道路の白線表示が曖昧なところが多い気がする。これらは交通

事故等命に関わることなので、しっかりと整備してほしい。

大穂委員) 学校生活満足度について。(No.86) 前年度の実績値と比べて20%以上もアップしている。これは数値の誤りではないか。

教育次長) 確認して次回報告する。

福原委員) 小売業事業所数について。(No.18) 業績が好調な事業所であっても、後継者不在のため廃業となってしまうケースもあると聞いている。このような問題への対策として、同業者との情報共有を行い、事業所同士で統合を行うという方法などが考えられると思う。また、秋田商工会議所が運営する秋田県事業引き継ぎセンターの活用もある。このことについて市としての対策はあるか。

産業部政策監) 後継者不在については、市としても重要な問題であると認識している。平成26年に「小規模事業振興基本計画」というものを国が策定している。今年、この計画に「事業継承リスクへの対応能力の強化」という項目が新たに追加された。これに伴い、国の動向を見極めながら商工会等とも連携をとって対策を進めていきたい。

福原委員) 商工会等を通じて情報が共有されれば、この問題はある程度は回避できるのではないかと考えている。対策を進めてほしい。

澤田委員) No.93に関連した要望について。この項目の指標の基となっている市民意識調査の質問内容が「過去1年間に行った市内のイベントやお祭り」と記載されている。これの回答の選択肢に「鷹巣のお祭り」を追加してもらいたい。

事務局(池田)) 次回の調査の際に見直したい。

小塚委員) 子育て環境について。(No.37) 相談できる人がいる保護者の割合が61%ということは、39%は相談ができないということ。このような母親の不安解消のために、市の保健師が出生児訪問健診に行く際に、保育士が同行することを提案したい。保健師の訪問は出生時の一度だけだが、その後も保育士が訪問することで、子育てに関する相談を受けたり、声かけを行うことができる。

また、当市は秋田杉が豊富な環境なので、杉で作ったオモチャを出生児に贈呈するという取り組みを行ってはどうか。

それから、認定こども園は、「地域のまちづくりへの参加」が内閣府から義務づけられている。そこで「しゃろーむ」では、内陸線の利用や森吉山登山など、地域資源の活用を心掛けている。そこで、このような認定こども園に対する行政からの支援というのもお願いできればと思う。

福原委員) 医療体制について。(No.67) 市内の開業医は高齢化が進んでいる。10年後の医療

体制はどうか。市としてどう考えているか。

佐野委員) No.2の「地元雇用者及び正規雇用者」の数値の捉え方を教えてほしい。
産業部政策監) 新たに事業所等を設置したことにより雇用が必要となり、新たに雇用した人数である。

濱田座長) 商店街通行量について。(No.14) これはどのような方法で調査しているのか。
産業部政策監) 確認して次回報告する。

大穂委員) 移住政策について (No.29、30) 私も市の移住政策に協力している。その中で感じていること。鷹巣、合川、米内沢地区まではアパート等があり不動産屋が管理している。しかし、前田地区より奥の地区については不動産業が成り立たないらしく、不動産屋に相談しても断られる。そのため、阿仁地区等では住居を探すのが非常に大変である。

また、移住者への補助制度について。当市への移住希望者の中に、首都圏出身で県内の大学等へ進学し、卒業後に当市へ移住したいというケースがあった。首都圏から直接当市への移住であれば補助の対象になるのだが、その間に就学期間として数年間、県内他市町村に居住している場合は移住者とはみなされず、補助制度を受けることができないという事例があった。

それから、移住者の住居について。合併浄化槽設置の補助制度があるが、これを移住者に活用させるのは難しい。特に若い移住者は、まず試しに何年間か住んでみて、この土地が気に入ったら住宅の購入等を考える人が多い。しかしこの制度は移住と共に住宅を購入しなければならないため、若い移住者にはハードルが高い。

このような課題について、市として横の連携で解決策や対応を検討していただきたい。

大穂委員) 公共交通について。(No.62) 市民をどうやってバスに乗ってもらうかという政策がうまく機能していないと思う。昔と違い、市民の多くはバスに乗ったことがないという人がほとんどなので、「このバスに乗ったら、どこを通過してどこに行くか」というのを目に見える形で示さないとなかなか利用しにくいと思う。

小塚委員) 障がい者の方々の居場所がなく在宅のケースが多い。このことについて、先日も障がい者関係団体から市に対し要望を行ったようだが、市としてはどのように考えているか。

医療健康課長) そのような要望があった方ということは承知している。要望事項が複数あり、一挙に全てを解決するのは難しいため、一つひとつ解決を目指していきたいと考えている。その要望全ての解決を目指すには「場所」が必要であるため、その場所の確保に取り組む必要があると考えている、という話を聞いている。

福原委員) 伊勢堂岱縄文遺跡について。(No.89・90) 北海道・北東北縄文遺跡群の世界遺産登録に向けて取り組んでいるが、市民の関心が低いと感じるので地元の住民からもっと盛り上げていかなければならないと思う。観光資源としても有用だと思うので、例えば無料送迎バスを運行してキャンペーン期間を設けるなど行ってはどうか。

教育次長) 市としても、昨年度から伊勢堂岱遺跡縄文館の入館料を無料にするなど、市民の皆様に関心を持っていただくための取り組みを行っている。これからも市内外の多くの方の関心を高めていくための取り組みを進めていきたいと思う。無料送迎バスキャンペーンについては今後の参考にしたい。

奥田委員) 芸術・文化について。(No.93) 芸術活動や文化活動を行うことで幸福度が増すという市民も多くいると思う。市民ふれあいプラザ・コムコムの利用者数が増えているのは良いことだが (No.47)、鷹巣地区以外の公民館活動は減少傾向にあると思う。私の住む森吉地区ではサークル数が年々減少している。その理由の1つとして、地区公民館にはエレベーターが無く階段での移動が大変なため参加できない、という声もある。各地区にある公民館についてもエレベーターの設置等を検討していただきたい。

奥田委員) この会議の資料「効果検証シート」について。これは数字の目標設定にこだわった造りであると感じる。しかし、これから人口減少が進んでいく中、これらの数字を上げていくのは難しくなっていくと思うので、数字ではなく中身の充実を目指してはどうか。人口が減っていても、「北秋田市っていいよね」「住みやすいよね」と市民が満足して暮らせる街づくりを目指してほしい。

座長) 今回の会議において、委員から様々な意見等の発言があった。次回の会議の際に、これら意見等に対する市の考えや返答等をお願いしたい。